

〔書 評〕

穴戸常寿ほか編著『戦後憲法学の70年を語る』
（日本評論社，2020年）；恒木健太郎・左近行
村編『歴史学の縁取り方』（東京大学出版会，
2020年）

土 倉 莞 爾

目 次

- I はじめに
- II 書評：『戦後憲法学の70年を語る』
 - 1. 『戦後憲法学の70年を語る』の概要
 - 2. イデオロギー・ユートピア・憲法
 - 3. 「丸山・福田パラダイム」によせて
- III 書評：『歴史学の縁取り方』
 - 4. 『歴史学の縁取り方』の概要
 - 5. 歴史はいかに書かれるか
 - 6. 回想の高橋幸八郎
- IV おわりに

I はじめに

本稿は、穴戸常寿・林知更・小島慎司・西村裕一編著『戦後憲法学の70年を語る：高橋和之・高見勝利憲法学との対話』（日本評論社，2020年）と、恒木健太郎・左近行村編『歴史学の縁取り方：フレームワークの史学史』（東京大学出版会，2020年）の書評を試みるものである。

歴史学者加藤陽子は、『毎日新聞』2020年12月12日の紙面において、『戦後憲法学の70年を語る』について、次のように評した。すなわち、この書は、憲法学の泰斗・高橋和之と高見勝利による闊達な憲法論と学説史論、美濃部達吉の国家法人説への宮沢俊義による辛辣な批判の内実、天皇制を立憲主義にどう位置づけるかの難しさなど興味が尽きない。憲法学の奥深さが伝わる、と。

たしかに、4人の第1線の憲法研究者である宍戸常寿・林知更・小島慎司・西村裕一が高橋、高見に問い詰めるやり取りは「憲法学の奥深さ」がひしひしと伝わるのであるが、本稿Ⅱで、戦後70余年の歴史の中で、日本の憲法学がどのように展開されて来たのか、問い直すことも含めて、書評を試みてみたい。

次に、本稿Ⅲで、『歴史学の縁取り方：フレームワークの史学史』の書評を試みたい。この書の編著者の一人、歴史学者の左近幸村は、この書の「はじめに」において、次のように言う。すなわち、フレームワークは歴史学の基本的問題である。だが、素朴実証主義に対する批判が繰り返されてきたのは、その神話が社会の中に、あるいはしばしば当の歴史家の中に、根強く残っていることの裏返しとも言える（i頁）、と述べる。

左近によれば、本書『歴史学の縁取り方』が中心に扱う経済史は、数値という「客観的な」データを扱うことが多いゆえに、一見素朴実証主義に親和的であると見なされがちである。そこで、先達の試行錯誤を振り返りつつ、経済史におけるフレームワークの意義を考察するのが、本書の狙いである（同）と言う。堂々たる宣言である。

ここで、本書評の構成について若干付言しておきたい。本書評は2冊の書評を別々に行うことにする。それぞれの書について、まず、「概要」を述べ、次にその書の中で重要な「問題（論点）」をえらび、2冊について、それぞれ別個に論じて行くことにする。両書に共通する問題であると評者が思うものは、「Ⅳ. おわりに」で触れることにする。なお、両書の「概要」については、それぞれ別個に述べられるが、方法として、どちらも、両書の「目次」を紹介し、その目次の部分に、評者が印象に残ったものを「抜き書き」的に、その該当する部分に付するというやり方採ったことをあらかじめお断りしたい。

Ⅱ 書評：『戦後憲法学の70年を語る』

1. 『戦後憲法学の70年を語る』の概要

はしがき

高橋和之教授・高見和利教授 主要業績

第1部「解題」

「戦後憲法」が若かった頃……林知更

1. タイムマシンに乗って

(1) 学説と文脈

本書が行おうとしたのは、(中略)戦後憲法学の歴史化の作業である。本書は高橋教

尖戸常寿ほか編著『戦後憲法学の70年を語る』(日本評論社, 2020年); 恒木健太郎・左近行村編『歴史学の縁取り方』(東京大学出版会, 2020年)

授と高見教授の目を通して、戦後の日本憲法学が展開されてきた歴史的な文脈を問い直すことを試みるが、本書は同時に、ここから憲法学説の内容に改めて切り込むための切り口を獲得することをも目的としている(4頁)。

(2) 1964年の憲法と憲法学

(3) 戦争を(ほぼ)知らない子供たち

2. 憲法学の変容

(1) 学問の拡大と収斂

(2) 異なる学問コンセプトの緊張

高橋教授と高見教授の業績を考えるなら(中略)、両教授が、非解釈論的な領域で、規範的な政治学的と呼ぶべき学風を打ち立てた点にあると思われる(17頁)。

(3) 理論の代替物としての比較憲法

比較憲法が恐らく憲法理論の代替物としての役割を果たしたのではない(18頁)。

3. 「戦中の憲法学」か「平時の憲法学」か

我々は戦後日本の抱えて来た問題状況にどのような形で適切な概念的表現を与えることができるのだろうか? 既存の憲法理論の武器庫はこのために十分な道具立てを提供しているのか?(22頁)。

第1部 憲法総論その1 理論と方法

第1 研究の出発点, 憲法学の方法論

1 はじめに

林 非常に目につきやすいところでは、芦部信喜(1923-1999)先生の憲法学をいかに受け止め、これと対決するかということが、お二人の学問上の歩みにとってとても重要な意味を持ってきたと思うのです。(中略)高橋先生はご自身の教科書に『立憲主義と日本国憲法』というタイトルをつけて、まさにこの視点を強調されていますし、高見先生も宮沢(俊義, 1899-1976)憲法学、芦部憲法学と対決する中で戦後日本の憲法学の歩みを考えてこられました(24頁)。

2 研究の出発点

3 芦部シュレーと小林シュレー

4 マルクス主義憲法学

5 社会科学としての憲法学

高見 芦部先生から一言でしたが、厳しく言われたことがあります。何でもありと考えていた僕にとってはそれが効いたのです。研究室で、先生は、憲法学も法律学だよ、

そこを忘れないように、という趣旨のことをボソッと言われ、それがズシッと来たのです（40頁）。

高橋 政治学的な憲法学をどう理解するかにもよるのだけれども、たとえば政党論なども憲法学者は佐藤功先生をはじめとしてやっていたし、政治的な現象を憲法学者が見て分析する論文も結構あったことはあった（40-1頁）。

6 イデオロギー批判

高橋 イデオロギー批判が科学としての憲法学だということは、恐らくマルクス主義との対抗の中で、マルクス主義の方法を採らない人が、では自分たちの憲法学を科学として提示するにはどうしたらいいかということから、宮沢俊義的なイデオロギー批判は、マルクス主義に基づくイデオロギー批判ではないのだけれども、イデオロギー批判としてあるのではないか、したがってマルクス主義に立たなくなったら科学としての憲法学は可能だということを言いたかったのだろうと、僕は受け止めていました。しかし、そうすると科学としての憲法学はイデオロギー批判しかないということになり、そうではないだろうということを言いたかったので、「イデオロギー批判を超えて」という論文を書いたわけです（43-4頁）。

第2 主権論と国家法人説——ドイツ憲法研究とフランス憲法研究(1)

7 立憲君主制的憲法学との対決

高橋 ドイツ的な国法学は基本的には立憲君主政に適合的に枠組みが作られているもので、その枠組みがつくられているもので、その枠組みが果たして現代の日本国憲法を考える場合に有用かどうかという問題になるのではないかな。それに対するアンチテーゼとして、フランス的な思考枠組みで捉えてみたらどのように見えてくるのだろうかというのが、たどり着いた考え方だったのです（46頁）。

8 「外見的立憲主義」をめぐる

高見 つまり、憲法は見せかけであり、その本質というか裏にあるのは、絶対主義的な権力支配だということです。憲法を使って、立憲主義の装飾を施しているに過ぎない。それは明治憲法体制もまったく同じで、まさに天皇を頂点とする絶対主義国家が外見上立憲主義を身にまとっていると（50頁）。

9 国家法人説の克服

林 何が起きたのかと言えば、立憲君主政の憲法学との批判的対決は、50年代、60年代当時のドイツ憲法学の生きのいい若手がどんどん取り組んでいくわけです。（中略）
その中で、国家法人説それ自体かどうかは別として、国家法人説の中にも生きていた

古い国家モデルがやはり批判されていく。(中略) これは高橋先生が行っているような、フランス的視角からのドイツ批判ともたぶんどこか響き合うところがあり、それで高橋先生がかつてこのドイツの議論にも言及していた記憶があります。

10 フランス国民主権論

11 杉原・樋口論争

高橋 杉原さんの、法的理論として、契約論で、命令的委任がなければプーブル的ではないのだとプーブル主権を理解するよりは、プーブル主権とナシオン主権の違いは、普通選挙を要請するか要請しないかの違いだと理解したほうが使い勝手がいいというか、現代の憲法現象を捉えるのによりぴったりとした理解になるのではないかと。そのように考える場合には樋口さんの捉え方に近いのかなと考えるのです (59-60頁)。

第3 国民主権からデモクラシーへ——ドイツ憲法研究とフランス憲法研究(2)

12 主権論と立憲主義

高見 美濃部達吉の国家法人説は極めて高いポテンシャルティを持っていた。その美濃部の国家法人説を完膚無きまでに粉碎しようとしたのが、1934年、天皇機関説事件が起こる前年の宮沢だったのです (65頁)。

13 主権論の魔術からの解放

14 「主権」概念の取り扱い

高見 1980年に、高橋さんの『『イデオロギー批判』を超えて』に接したとき、目指しているところは同じようなところかも知れないと感じた。その後、デモクラシーの理解について違いがあることに気づくのですが、それは政治改革が話題となる90年代になってからのことです (70頁)。

15 フランス憲法学の「文法」

高橋 プーブル主権が何であんなに注目されたかという、僕の当時の理解では、当時マルクス主義の影響がかなりあったということです。マルクス主義的な議論が法学以外の分野ではかなり有力に主張されていた。それに対応する憲法上の議論だという受け止め方があったのではないかと思います (75頁)。

16 戦後ドイツと憲法の規範力

林 憲法の上にある規範的なものを強調する点では、ドイツ連邦共和国は芦部先生に体现されるような戦後日本のスタンダードとも親和的な部分がある気がします。ところが、他方、(中略) 反面でボン基本法の下での憲法の規範性の強化が日本では疑い

の目で見られてきた側面もある気がするのです（78-9頁）。

高橋 外からドイツを見ていると、ドイツの戦後の憲法学は憲法裁判所の判例を中心に
するものへと大きく変化してきた。国家論的なものや主権論的なものについては、そ
れほど新しい問題提起をすることはしなかったのかなという印象をもつ（79頁）。

第2部 [解題]

共通基盤に支えられた論争……小島慎司

1 国民内閣制論

高橋教授は、国民が内閣を選出し、その内閣が国民に対して責任を負うことで国政の
イニシアティブをとることができるような議院内閣制の運用形態を目指すべきであると
主張し、それを国民内閣制と呼んだ（84頁）。

(1) 55年体制への処方箋

高橋教授はなぜ、とりわけ運用面で、媒介民主政ではなく直接民主政を唱えたのであ
ろうか。それは、二大政党ブロックの形成を通じて、内閣がイニシアティブを発揮する
ことが必要であると考えたからである（86頁）。

(2) 理論的な枠組み及びそれと現実分析との関係

民主政においては、多元性が確保されているように見えて、実は大衆はエリートに従
属しやすいのではないか。この論点は、利益政治の定着とともに見えにくくなったが、
近年、ポピュリズムという形で再燃している。ポピュリズムが一概に悪いわけではない
という高橋教授の言は、エリート支配からの解放の意味でのポピュリズムを想定してい
ると思われるが、より特定の、自分たちだけが民意を代表していると標榜する反多元
主義も要素としてポピュリズムを定義するのであれば、高橋教授も警戒するのではない
かと思われる（89頁）。

(3) 55年体制崩壊後の日本社会への処方箋

(4) 高橋教授 VS. 高見教授

両教授の議論が、理論的な対立が華々しかったその先輩世代に対抗しつつ、「各論の
時代」を統治機構論において切り開き、55年体制の揺らぎと崩壊を説明し批判しようと
するものであったと言い換えることもできるだろうか。そうだとすると、両教授の議論
の特徴は、(中略) 比較的分厚い共通基盤に支えられているところにあるといえるのか
もしれない（91頁）。

2 権力分立

行政についていえば、高橋教授は、それを、その行為の性質だけに着目して、法律の

尖戸常寿ほか編著『戦後憲法学の70年を語る』（日本評論社、2020年）；恒木健太郎・左近行村編『歴史学の縁取り方』（東京大学出版会、2020年）

執行であると定義する。（中略）行政は、たとえ行政立法であっても、（法律の留保というよりも広い意味でよいから）法律に根拠を持ち法律の執行であると観念されなければならない（93頁）。

座談会では高見教授との間で激しい論争が行われたが、それは、高見教授が行為の性質のみに着目して定義しようとする高橋教授の理論的関心に違和感を持っているようでもあり、また、高見教授が国会だけが憲法から直接に根拠づけられるわけではない（少なくともそのようにいう必要はない）と考えるからのようでもある（93頁）。

第2部 統治機構

第1 55年体制をどう考えるか——議院内閣制(1)

1 国民内閣制論争の経緯

高橋 『国民内閣制の理念と運用』の出版からわりあい近い時点だったと思うけれども、高見さんは当時北大におられて、その本のテーマで研究会をやりたいといって僕を呼んでくれたのですよ。それで行って、報告したところが、彼が僕を厳しく批判するコメントをしたので、おやおや全然見方が違うのだということをそこで初めて知ったという記憶です（97頁）。

2 政治改革と小選挙区制

高見 高橋さんは、1993年5月の憲法理論研究会の報告で、小選挙区制の導入で二大政党化、政権交代を可能にし、国民と内閣が直結する国民内閣制的な国政運営を実現するという方向を明確に示された。21世紀に向けて日本の議会制度を考えて場合、選挙制度を変えることで一番大きな変化が生ずる。その場合、高橋さんの提示する国民内閣制型を（中略）わが国の21世紀モデルとしていいのかというところに、当時、疑問を感じたのです（98頁）。

高橋 当時の学会では、比例代表制こそが正しい選挙制度である、正義にかなった選挙は比例代表制だという議論が多かった。だから、自民党が分解していき、野党も多党化傾向をそれまで以上に示していくと予想すれば、日本はやはり多党化を前提にして選挙制度を考えていくべきだという議論に学界ではなっていくだろう。そのとき僕が危惧したのは、フランスの第3・第4共和制の経験というものを勉強していたから、その轍を踏まないのかなということでした（101-2頁）。

3 ヨーロッパ型デモクラシーの評価

高橋 いわゆる合議型、コンセンサス型といわれるあり方は、小さな国に適した形態ではないかと思い込んでいるところが僕にはありましたね。大きな国ではそんなやり方

では民主政治はうまくいかないんだ、やはり二党制型、あるいは二極型が望ましいということです。(中略)日本もフランス第3、第4共和制的な政党状況を回避するためには、やはりイギリスをモデルにしたほうがいいんじゃないかという考え方にたどり着いたということです(103頁)。

4 比例代表制と中選挙区制

5 媒介民主政としての日本政治？

高橋 その当時はまだ直接民主政と媒介民主政という区別も知られていなかったわけだから、イギリスもフランスもアメリカも民主的だという理解だったと思うのです。(中略)僕はデュヴェルジェを読んで、初めてそういう区別があるのを知ったからね。日本ではそういう議論はなくて、むしろ日本の民主政治の問題は、まだ民主政治に至っていない、国民の意見が忠実に議会に反映されていない、なぜならたとえば腐敗選挙だからということだった(105-6頁)。

高橋 媒介民主政と直接民主政というのは認識のための理念型あるいはモデルであり、認識対象がこのどちらかにきちっと分かれているということではない。どの国でも現実には両方の要素の混合として存在している。(中略)その枠組みで日本の議会制民主主義の歴史を捉えると、高見さんは、いや例外はあるけれども直接民主政的に機能してきたんだという捉え方であり、僕はそうではなく、媒介民主政として機能してきたと捉えている(109頁)。

6 55年体制の捉え方

7 「国民が決める」ことの意味

矢野 高橋先生の国民内閣制の問題提起は、二大政党なら二大政党、二大ブロックからの呼び掛けに応える形で国民自身が決めなければいけないし、いざとなったら自分の意見や利害のうちの一定のものを切り捨てて、どちらかを選ばなければいけない。そういう意味で、広い意味での粘着性というか、イモビリズムを破壊していこうという議論だと私は受け止めていたのです(114頁)。

高橋 私は55年体制における選挙のスタイルと現在の選挙のスタイルは、ずいぶん変わったと思う。(中略)そういう点で国民が責任を問うという場合も、何を指標にして責任を問うことができるかということが明確になってきていると思う。(中略)結果しかわからないのをどう解釈するかで人はいろいろなことを言います。われわれも読んだり聞いたりして「えっ、そんな意味があったの」ということもありますね。勝ったからそういうことになるのですかと言いたくなるような、眉唾に思われるコメ

尖戸常寿ほか編著『戦後憲法学の70年を語る』（日本評論社、2020年）；恒木健太郎・左近行村編『歴史学の縁取り方』（東京大学出版会、2020年）

ントをしている政治学者がいるでしょう。憲法学者だって、選挙の結果を見て何か論評しようとするれば、それまでの流れを踏まえて、自分はこういうふう理解するからこの選挙はこういうことが原因でこういう結果になったんだよ、だから国民はこう決定したんだよと言うじゃないですか。それは当たっているかも知れないし間違っているかもしれないが、そうやって議論し続けていく以外ないんじゃないの（118頁）。

第2 統治構造の分析視角——議院内閣制(2)

8 国民内閣制論の理論的基礎

高橋 小林直樹先生の還暦記念に載せるためにデュヴェルジェの代表制論の研究をしました。そのときに、デュヴェルジェとカピタンを結びつけるような形で日本の議院内閣制の捉え方の僕なりの見解が形成されていき、そのときに直接民主制的に、かつ人民制とかレジーム・ポピュレールの形で議院内閣制を捉えたとすれば、これは言ってみれば事実上国民が首相を直接的に選ぶというイギリス型であり、日本でそれを名付けるとすれば「国民内閣制」かなという思いがチラッと浮かんできます（121頁）。

9 オーリウとカピタン

高橋 内閣と議会の間の均衡は、実際上は、僕の枠組からいくと与党と野党の均衡という形で運用されていくことを想定しているわけです（124頁）。

10 「議会政の危機」の克服

林 30年代の議会政の危機にどう対応するか、その教訓をどう受け止めるかといったときに、日本の進んだ道というのは憲法の規範性を強化して違憲審査性も設けて外から枠付けた上で、統治機構の中身としてはやはり建前上議会在中心の形になっている。フランス第五共和政とは全然違う形です。これに対して、それとは違う角度から批判的な視点を提供するのが、戦後日本の中でフランス憲法学研究が持ちえた1つの意義だったのかなと感じています（128頁）。

11 「信託」の観念

12 議院内閣制における「責任」

第3 権力分立論と国家の諸作用

13 政官関係の理解と松下理論

高見 松下圭一さんが批判のやり玉にあげていたのは、『註解日本国憲法』（上巻1953年、下巻1954年、有斐閣）です。ところが、この本は、美濃部－宮沢－芦部の憲法学と全然つながっていないのです（142頁）。

高橋 松下さんが言ったのは、日本の政治は依然として官治政治だ、(中略)そこを憲法学者は分析できていないという批判ですね。その批判はその通りだと僕は思いました。(中略)松下さんは地方自治を非常に強調し、国政についても議会の強調されるんです。議会が官僚を統制しなければいけないと。それが全然できていないのは憲法学者がそのための理論をつくっていないからだと言われたそれはその通りだと僕は思います(145頁)。

14 権力分立の理論モデル

15 行政権の概念

第3部 [解題]

「法学としての憲法学」の多様性 穴戸常寿

1 オールラウンドプレーヤーとしての高橋和之

第3部は、司法権の概念、憲法訴訟論(審査基準論を含む)、そして人権の私人間効力論の3つの柱からなる。(中略)戦後憲法学が展開する中で最も成長した憲法訴訟論と人権論という領域——現在の専門的な憲法教育における中心的な領域——を扱うのが、この第3部の位置づけとなる(163頁)。

2 良き批判者としての高見勝利

第3部のもう一つの焦点は、既に公表されている高橋の所説を、高見がどのように理解し、どのような問題点を感じているのかが、率直に語られているところである(164頁)。

3 司法権の概念

4 憲法訴訟論と審査基準論

5 私人間効力論

第3部 司法権・人権

第1 司法権の概念

1 司法権論争を振り返る

高橋 法の支配との関連で言えば、(中略)法秩序の段階構造に対応させて三権を理解しようと考えました。ですから、立法権は憲法のもとでの始原的な法定立である。行政権はそれを執行する権力である。司法権はその争いを裁定する権力である。(中略)これは自分では理論的定義だと思っています(177頁)。

2 具体的争訟の意義

3 権限分配論と司法権の特質

高見 戦前からの議論を見ていると、司法と行政の間の境は流動的だという意識が非常に強いですね。だから、「すべての司法権は」と言った場合でも、「すべて」というので司法のコアだけが観念されたかという、必ずしもそうではなくて、そこでは、司法と境を接しグレーゾーンに位置する行政がプラスアルファとして、「すべて」の枠内に入りうる。（中略）新憲法のもとで「司法」の概念が広がったとの考え方が裁判所法の立案過程で共有されていたから、こうした制度設計ができたのだと思います（187-8頁）。

高橋 憲法学における司法権の定義と行政法における理解の仕方が矛盾しているのではないか（188頁）。

4 法裁定と司法による法形成

高見 芦部先生は、現代司法は法形成・政策形成をも一定の範囲で積極的に営むものであるとの視点から、通説的な「法の解釈と適用という要件をあまりにも強調する近代法的司法観を考え直してみることも、必要であろう」と岩波講座で論結している。この結論は、高橋さんが補訂されている『憲法〔第7版〕』（岩波書店、2019年）でも、（中略）その末尾で「裁判には法創造ないし法形成の機能を一定の範囲で積極的に営むことが期待されているのである。その意味で、司法は一定の立法的な作用を含む」として再録され、強調されている（190頁）。

第2 憲法訴訟論と審査基準論

5 国家作用を論ずる観点

6 憲法訴訟論の意義

高橋 芦部先生の憲法訴訟論の位置付けとしては、やはり憲法訴訟論という新しい分野、日本国憲法に本当に必要とされていた憲法判例を分析する領域、憲法判例分析という憲法学に重要な1つの領域を確立した。そういう非常に重要な功績があります（199頁）。

7 戦後憲法学における憲法訴訟

林 違憲審査制の導入が憲法学の課題と方法にどのような変化を与えたのか、（中略）ドイツだと、（中略）戦後、連邦憲法裁判所が重要な役割を果たすようになると、法規範としての憲法を解釈論的に扱う傾向が強まっていった点が指摘されます。フランスでも、憲法院の裁判機関化に伴って政治学的憲法学から法律学的憲法学への傾向の

変化が生じた旨の指摘がなされています。(中略) これらの国と比較した場合に、日本で憲法訴訟論が憲法学にどういう影響を与えたのか、興味を抱いています(204頁)。
高橋 憲法訴訟論に限らず、憲法学は要するに最終的には解釈にある。だから解釈をどれだけ説得的にやるかが問題です。説得的な解釈は、事実を無視して行うことはできない。ただ、事実といっても、それはわれわれの主観的視点から捉えた事実にすぎないという意識があるから、価値と事実を峻別してなどと言ってられない、ということ、そこはあまり詰めないでおく(205頁)。

8 審査基準論と比例原則

第3 私人間効力論

9 間接効力説と無効力説

10 「立憲主義」と憲法観

11 憲法と私法

第4部 解題

理念と現実の間 西村 裕一

1 はじめに

2 戦時期宮沢憲法学について

(1) 思想史研究としての学説史研究

(2) 法の科学と立憲主義

3 政治改革と国民内閣制論

(1) 憲法学の責任？

この問題を考える際に筆者(西村)の念頭にあったのは、1990年代以降の統治構造改革に対する憲法学の責任という論点であった(238頁)。

もっとも、座談会での発言によれば、現在の政治状況は国民内閣制の現実化ではなくそれが機能していない帰結であると、高橋は考えているようであった(239頁)。

(2) 責任の憲法学

内閣の政治的リーダーシップや国民に対する政治責任を強調する高橋が問題視しているのは、「決断主体(責任の帰属)を明確化することを避け、『もちつもたれつ』の曖昧な行為連関(神輿担ぎに象徴される！)を好む行動様式」に他ならないのではないか(241頁)。

4 日本憲法学の課題

(1) 立憲主義とナショナリズム

日本にはなお「立憲主義」が確固としては定着していないという問題意識も同時に存在しており、座談会の発言を聞いている限り、そのことが天皇制のような「日本的なるもの」への関心に繋がっているようにも思われる(242頁)。

(2) イデオロギー批判の先に

第4部 憲法総論その2 歴史と学説

第1 日本憲法学説史

1 宮沢憲法学研究へ

高見 戦時中の屈折した宮沢の言動を辿ることはスリルがあり面白いのですが、逆に、戦後、新憲法が制定されて、その普及活動に乗り出すあたりからの宮沢の言動というのは、僕にとってはまったくつまらないのです(252頁)。

2 宮沢憲法学の評価

高見 宮沢の立憲主義は、ドイツ的な「立憲制」に對置される近代市民革命に淵源するリベラル・デモクラシーでした。その場合、リベラリズムとデモクラシーのいずれか一方が欠けても、立憲主義は成り立たないというのが、宮沢の基本的なスタンスです(253頁)。

3 宮沢における「科学」と「解釈」

林 宮沢を語るときにしばしば言及されるのは、丸山眞男が学生の頃に宮沢の憲法の講義を聞いた際、宮沢がオーギュスト・コントの三段階説を下敷きにして、神学から形而上学へ、形而上学から実証的な学問への発展を語った、というエピソードです(256頁)。

4 「戦後憲法学」をどう見るか

高橋 「戦後憲法学」として当時の憲法学のあり方を対象化して、批判的に乗り越えていこうという問題意識は、戦後の憲法学者の第二世代ともいべき人たちがもった。(中略)第一世代は、(中略)日本国憲法が明治憲法とまったく異なる視座に基づいているのだという理解はしていたのだけれども、自分の思考枠組みまで含めてそれを対象化すること(中略)まではできなかったのではないか。(中略)第二世代にとっては、現実の憲法政治は自分たちの理解した日本国憲法とはだんだん乖離していくという危機意識をもった(260頁)。

5 「抵抗の憲法学」について

高見 高橋さんは、国家権力を他者、永遠の敵ととらえ、国民の権利・自由はその権力

との不断の闘争によって確保されるとする基本的なスタンスをとる憲法学を「抵抗の憲法学」と呼び、権力を他者ではなく本来われわれのものであり、したがって、その権力をいかにコントロールするかが最大の課題だとするスタンスに立つ憲法学を「制度の憲法学」と呼んで両者を対比しながら憲法学のあり方を問題にしている（264頁）。

第2 憲法と政治

6 9条解釈をめぐる

7 立憲主義とは何か

8 立憲主義と民主主義の対立？

高橋 僕が国民主権モデルという言葉を使っているのは、ドイツ型を立憲君主制モデルと呼ぶのに対比するには、フランス型の呼び方として国民主権モデルの方がびったりするのではないかと考えたからにすぎません。ルソー的な人民主権を考えているわけではないのです（281-2頁）。

9 高橋憲法学・高見憲法学の仮想敵？

高橋 フランスの場合、比例代表をずっと取ってきたけれど、第5共和制で変えるわけでしょう。それでも国民はちゃんと理解して付いてくるわけです。ただ、フランスの場合は2回投票制だから、多数派の形成過程がより理解しやすくなっている面はあるけれど（286頁）。

10 危機の時代とポピュリズム

林 自分が気になるのは、この立憲主義の過去の挫折経験から教訓を引き出してくるといふ議論の型が、今後どこまで有効性を保持していくのか、という点です。もはやファシズムもコミュニズムも消えてしまった。では立憲主義は安泰かというと、必ずしもそうでもない。その現代の敵は何かと考えると、ポピュリズムなのかな、という気がします（287頁）。

高橋 民主政治の進展を期して、僕のように国民内閣制でもっと国民の意見を国政に反映させようと言うと、ポピュリズムの危険性は当然それに伴って増大します。もっともポピュリズムという言葉について、メディアでは迎合主義という意味でもっぱら使っているけれど、僕は非常に奇妙な感じを持ちました。アメリカでポピュリズムが語られる場合は、たとえばプログレッシブの運動につき、ポピュリスト・ムーブメントと言って肯定的に語られる（287頁）。

高見 この種の議論ですぐに思いつくのは、ハンガリーのフィデス党を率いるオルバーン首相が行った2010年の新憲法の制定です。（中略）その際に、オルバーンが口にし

たのが、「われわれは、デモクラシーがリベラルである必要のない国家を建設しなければならない。リベラルでなくとも、国家はなおデモクラチックでありうる」とする論法でした（288頁）。

高橋 それはアメリカなどで使われている言葉で言えばコミュニタリアンですね。

（中略）日本でも自民党の憲法改正案などを見ると、これからはコミュニタリアニズムで正当化していくという方向が出てくるのではないかと考えています（289頁）。

高見 僕も、「個人」を「人」と置き換えたり、家族を強調する2012年の自民党『日本国憲法改正草案』は、2010年のハンガリー憲法に類似した発想だと思います。そのハンガリー憲法を主導したオルバーンの論法がシュミットとそっくりである点からすると、その illiberal democracy 論は1930年代の議論とつながっているので、1930年代の議論をしっかりと踏まえたうえで、どう対応すべきかを考えないと、ポピュリズムと一緒に出てきている反自由主義の本性をとらえきれないのではないか、という気がします（同）。

高橋 ポピュリズムに対し、それを拘束するのは、憲法の言葉としては constitutionalism ではないのかな。（中略）デモクラティックではなく、ポピュリスト的になっていくとすれば、それを枠付けるのは立憲主義だという構造ではないかな（同）。

第3 日本社会と憲法学

11 日本の政治文化

高橋 僕の国民内閣制論で重要なポイントとして指摘してきたのは、プラグマティック政党にならなければだめだ。イデオロギー政党であっては、国民内閣制はうまく機能しないとやってきたけれど、その点で自民党が党内の集中化をやってしまい、これがイデオロギー的になったというのが一方でありました。他方で、従来からイデオロギー的であった野党が脱皮できなくて、イデオロギー政党として分解してしまっ、まとまることが困難になってしまった。（中略）政党がイデオロギー政党の性格を脱却できないとうまくいかない。仮に日本国民の性格からいってプラグマティックにはなれないということだったら、国民内閣制を目指すのをやめたほうが無難かもしれないと思います。でもそうではないだろう。もう少し時間をかければ、プラグマティックな政党へと脱皮していく可能性はあるのではないかな（293頁）。

高見 2017年度、大佛次郎論壇賞を受けたのは砂原庸介氏の『分裂と統合の日本政治』です。彼の見立ては、今の自民党一党優位の政党システムを変えてゆくためには、今の地方議会選挙で採用されている定数2以上の大選挙区単記非移譲式の選挙制度を非

拘束式の比例代表制に変えてゆく以外にないというものです。(中略) 場合によっては憲法改正の要否をも視野に入れ、地方の首長と議会の2元代表制も見直す必要がある(砂原 2017, 178)。(中略) 2大政党制が日本の社会にフィットするものか否かはともかくとして、国政レベルの選挙制度だけを考えていたのでは、政治改革で目指した2大政党制は実現できないという、砂原氏の視点は重要だと思います(297頁)。

12 日本社会と立憲主義

西村 日本社会の特質に関連して、1つ伺います。(中略) お二人の議論にはずるずるべったりの日本社会への批判的な眼差しが共有されているように感じています。ところで、これまでに名前の挙がった丸山眞男や福田歓一というのは—「丸山・福田パラダイム」などと言われることもあります(半澤 2017, 219)—、そのような日本社会の「近代化」を志向してきたのだと思います(297-8頁)。

高橋 われわれの若いころの日本の、憲法に限らず社会科学一般が、進歩派の論調としては日本の戦前的な伝統を克服しなければいけないという議論を盛んにやってきたわけでしょう。それをどんどんやってきたけれど、なかなかかわらない。最近、70年代以降かな、時期を確定することはできないけれど、むしろ逆に日本の伝統を尊重すべきだという議論が強くなってきています(298頁)。

13 天皇制と立憲主義

高橋 天皇制を日本の伝統を尊重しているというふうに捉えているわけでしょう。日本国憲法で採用した天皇制をどういう態度で解釈するかという問題につき、戦前の天皇がそのまま天皇になって戦後の象徴天皇制ができているのだから、いったんそこで断絶してまったく新たに象徴天皇制としてつくったものだ、だからこの象徴天皇制は日本国憲法の原理と整合するかたちで解釈し運用する必要があるのではないかという立場が対立している。

(中略) 日本国憲法の原理と合わない伝統を象徴するものとして象徴天皇制を捉えるということでは困るので、合わないものは批判し、改善していく。日本国憲法と整合するような伝統を日本の天皇は象徴しているという理解をしていくべきだろうと思っています(299-300頁)。

小島 『平成の天皇制とは何か』という本で西村裕一さんが鮮やかに描かれているように、(中略) 天皇の自立的な行為を認めるところが新高橋説のポイントなのでしょうね(306頁)。

14 日本憲法学の課題

2. イデオロギー・ユートピア・憲法

高橋和之は1994年に刊行された彼の著書『国民内閣制の理念と運用』、有斐閣の「はしがき」の初めの部分で次のように述べている。すなわち、フランスの憲法理論は、高橋が憲法の研究を志した当初からの関心対象であり、高橋が憲法を観る視角の多くはフランス憲法研究から得てきたものといっていよい（高橋 1994, i）。

しかしながら、高橋が、素材そのものの魅力に引かれて細部の研究にのめり込んでいたときでさえ、日本との比較が片時でも彼に頭を離れることはなかった。日本の議院内閣制を「国民内閣制」という理念で捉えてみようというアイデアもフランスの憲法学者の議論から着想をえたものである、とのことである（同, ii）。

1977年から1979年までの2年間の高橋のフランス留学中に、彼にとってはコペルニクスのとでもいうべき転換が起きた。すなわち、それまでの彼は、政治を「決定—執行」イメージで捉えていた。議院内閣制においては、議会在決定し、内閣が執行するのが正しいあり方であり、もし内閣が決定に関与することがあるとすれば、それは病理現象でなければならない（同）。

しかしながら、高橋によれば、行政権の優位は現代国家の普遍的現象である。内閣が、あるいは、大統領が、政策を立案・提示し、議会の同意を得て執行して行くというのが、各国に共通して見られる現実の姿なのである。そのような政治の実態は、憲法構造を支えるはずの「決定—執行」イメージとはどうしても整合しない（同）。

高橋は次のように言う。今日の政治は、誰かがイニシャチヴをとって課題を設定し、国民の同意を得て実現してゆくというあり方を示している。課題設定とその実現とは、伝統的な憲法の用語でいえば、「統治」というのが最も近い。では、かつて決定と執行の分離という形で存在した対抗関係は、現在ではどのような形態をとるのか。統治には何が対抗するのか。「コントロール」である。今日の政治には、統治の役割を負う人々とコントロールの役割を負う人々が存在し、憲法構造上は、統治は内閣あるいは大統領により、コントロールは議会によって担われるのである（同, iii）。

現代においては、国政の中心は内閣が担わねばならない。それゆえに、民主政の原理は、内閣が国民多数派の支持を受けて形成されることを要求する。国民が、内閣の政策と担い手を直接的に選択できなければならないのである（同）。

ここで、私見を挟めば、高橋憲法学の中心的な1つの柱が以上の紹介で姿を現したと考えることができる。すなわち、第1に国政の中心は内閣であること、第2に、内閣の

政策と担い手は国民が直接的に選択できること、である。

高橋のイデオロギー批判に対する考え方は、宮沢俊義、さらにはカール・マンハイムから着想している。そこで、イデオロギーとは何か、ひとまず、カール・マンハイムに遡って整理してみたい。

マンハイムの著書『イデオロギーとユートピア』の邦訳版に付された徳永恂の解説によれば、イデオロギーとは、語源的にはアイデアとロゴスをつないで合成された近代フランスの産物らしい。17-18世紀のフランスの哲学界では、観念の起源が問題で、そういう観念の起源を論じる学問が観念学（イデオロギー）、学者たちが「観念学者（イデオログ）」と呼ばれた（マンハイム 2006, 6-7）。

イデオロギーは、さしあたりは個人心理のレベルで、政治的利害レベルの、額面どおりには受け取れない言説を意味するが、やがて集団主体の持つ認識の枠組というレベルに拡大され、特定の集団、とりわけ階級の大義名分をスローガン化し、大衆を行動に駆り立てるドクトリンにまで全体化される。これをマンハイムは「イデオロギー把握の全体化」過程という形で捉えている（同, 7）。

だが、ユートピアは、マンハイムはユートピアをトマス・モア以来の歴史の変遷の跡を辿っている。マンハイムが下す現代への診断は、「ユートピアの終わり」である。ユートピア意識とは、じつはたんに実現不可能な夢というマイナス価値だけでなく、「時期尚早の心理」という貴重なプラス価値を含むものだった。それが今や消えてしまう。1920年代末に、マンハイムが下した現代診断はこういう喧しいイデオロギー論議と、ユートピア意識の消失という色濃いペシミズムに彩られていた（同, 9）。

以上のマンハイムのイデオロギーとユートピアの概念整理において、大事なのは、「イデオロギー把握の全体化」とユートピア意識の「時期尚早の心理」ではないだろうか？

いうまでもなく、法学はユートピアからは遠い。とはいえ、法学はイデオロギーではない。「イデオロギー批判」を越えたところに、憲法学の課題がある。

高橋によれば、イデオロギー批判には二つの構造が存在する。すなわち、理念の制度化の次元で生じるものと、制度の運用の次元で生じるものである。両者共に憲法学の重要な任務であることには変わりはない。しかし、憲法学はイデオロギー批判にとどまっていなければならない。イデオロギー批判を越えて進まねばならない（高橋 1994, 7）。

私見によれば雄々しい宣言である。しかしながら、単に宣言だけでなく、実際に、イデオロギー批判で停止しないところが、高橋憲法学の真骨頂ではあるまいか。

さて、高橋によれば、日本の憲法学では、議會をめぐる統治機構の諸問題を論じるに際して「議會制」という用語を好んで用いてきた。しかし、よく考えてみると、議會制とは何を指す概念なのか、思ったほど明瞭ではない（同、17）。「議會制」の論理は、基本的には、「議會が決定し、行政権が執行する」というイメージを基礎にしている。だからこそ、議會の「民主化」が政治制度全体の民主化につながると楽観しえたのである。しかし、議會には、今日の複雑化した社会を適切に運営していく能力はない。したがって、議會をいくら「民主化」しても、議會の手からこぼれ落ちた「政治」の民主化には必ずしもつながらない。現代政治の民主化のためには、「行政国家」といわれる実態に即した、新たな民主政の構想が必要なのである（同、22）。

したがって、民主政の問題は、「人民による統治」の問題である。高橋によれば、ゆえに、民主化の要求は、常に、統治の民主化、「代表化」の要求となる。近代国家においては、統治を担ったのが議會であつたから、議會の民主化＝代表化が、民主政の基本問題だったのである。また、この統治が、なかならず立法として現れたがゆえに、その民主化は、「意見の代表」の実現によって達成されると考えられたのである。ところが、現代国家においては、統治の内容もその担い手も変化する。そのとき、「意見の代表」制度によっては、「人民による統治」、つまり、政策と担い手の直接的選択が実現されえないことが、痛切に意識されるのである（同、222-3）。

よって、高橋は「国民内閣制」を提唱する。高橋によれば、国民内閣制とは、憲法の規定する議院内閣制の特定の運用形態をいう。議院内閣制とは、内閣が議會の多数派の支持の下に統治する政治制度である。そこでは、内閣は、議會の多数派に支持された政治プログラムの実施を課題とする（高橋 2006、65）。

それでは、「国民内閣制」と「議院内閣制」はどう関係するのか？ 独創的な高橋「国民内閣制」論は次のように展開される。すなわち、高橋によれば、内閣は議會の多数派の支持さえ確保していれば安泰だというわけではない。国民主権＝デモクラシーの原理を基礎とする政治の下においては、国民の多数派による支持が確証されねばならない。議院内閣制に組み込まれた内閣不信任と解散制度は、内閣あるいは議會の暴走を阻止するためのチェック・アンド・バランスを目的とするというよりは、むしろ政治が実行する政治プログラムが、国民の多数派の意思から乖離するのを阻止することを狙いとするものである（同）。

高橋は、国民の多数派の支持を実現してゆくためのメカニズムをどのように運用するかについて、フランスの憲法・政治学者のモーリス・デュヴェルジェの2つのモデル

を援用する。第1は、国民が選挙を通じて政治プログラムとその実施主体を事実上直接的に決定する方式であり、「直接民主政」であり、他の1つは、選挙で選ばれた代表者に委ねられる方式で、「媒介民主政」と呼ばれる（同、66頁）。

高橋自身は、「直接民主政」的運用は、現代日本政治において実現可能であるという。そのことを鮮明に打ち出す意味を込めて、議院内閣制の直接民主政的運用形態を「国民内閣制」と呼んだという（同）。

さて、高橋は、直接民主政的運用を可能にするためには、選挙において国民の意思が明瞭に表明されるようなシステムを形成する必要がある。そのためには何が必要かと問い、政党制および選挙制度の観点から検討してみよう、と言う（同、67）。

評者としては、政党制および選挙制度の問題は、政治学の問題としても永久の課題であると思う反面、なかなか成果が上がらず、個人的には忤怩たる思いである。

3. 「丸山・福田パラダイム」によせて

憲法学者西村裕一が言及した「丸山・福田パラダイム」（298頁）について、評者は未知であり、いささか気になったので、以下、少し問題にしてみたい。政治学者半澤孝磨は、「回想の『ケンブリッジ学派』——1 政治学徒の同時代思想史物語——」（半澤、2017）という重厚な回想的好エッセイにおいて、次のように回顧している。

半澤によれば、「結局のところ私は、研究者に入ろうと志した最初の時点から」、（中略）当該思想家の言説から、より端的にその人間性理解を目指すという方向性を、ほとんど直感的に目指していたようである。（中略）こうした心性を持って政治学の助手研究室に入った

半澤であったが、周囲の雰囲気と彼の立ち位置との距離感が彼に不安を抱かせているのに気付くまで、さして時間はかからなかった。当時、ヨーロッパ政治思想史の研究者たちは、天皇制ファシズムの廃墟を乗り越えて日本における近代を建設すべく、自立した個人が理性を行使して自由な同意の上にデモクラティックな国民国家を形成する理論モデル、いやそれ以上に普遍的理念として、社会契約説の歴史的意義を強調する福田歓一の業績に大きな共感と支持を寄せていた。ホップズ、ロック、ルソーが「近代民主主義の源流」論大合唱の主要曲目となった。それはまた、ルネサンスと宗教改革を分界点とする中世・近代断絶史観であった。その背後には、ヘーゲルの歴史哲学に傾倒した若き丸山眞男の近代観の影が色濃く見える。そして、この言うなれば丸山・福田パラダイムは、ソヴィエト・コミニズムの崩壊後も、資本主義の非人間性の修正を目指す社会

民主主義論と連動して、多くの論者のモラルの支えとして生き続け、少なくとも20世紀末まで、福田ら戦後政治学第1世代から、半澤も属している第2世代、さらに団塊の世代と言われる第3世代までを支配したと考えてよいだろう（半澤 2017, 218-9）。評者は第3世代に属するものであるが、半澤の主張に概ね肯定できると思う。

半澤の回顧を続けよう。半澤によれば、この近代政治理念成立史論には、半澤が納得できない2つの点があった。その1つは、それが、経験からの帰納とは違い、カント風の実験的な個人の自律論を前提とする、強い意味で倫理的な政治・歴史論だったことである。因みにイギリスの政治学者ジョン・ダンは、（中略）丸山眞男の知的良心と勇氣に深い尊敬の念を抱き続けているが、他方、丸山のデモクラシー・ヴィジョンは、そもそも実現性の無い、軋轢なき共同体の夢であったと指摘している。（中略）半澤は決して反近代主義者ではなかったがそれでも当時の半澤には、この歴史観はどこか非現実的な想いと見え、しかも、本来、より高次の目的に対する手段の領域たるべき国家とその政治に、天皇制国家論とは異なった意味においてにせよ、なお過度の倫理的目的を帰しているのではないかと感じられた（同、219-20）。

半澤によれば、日本における近代政治原理成立史は、本質的に一元論の世俗史観であった。（中略）助手時代のある日、トマスを意識しながら半澤が「自然法」という言葉を発したとき、研究室の先輩助手たちは即座に「人間的規範はすべて作為であり、自然法など幻想である」と一笑に付した。それは、法と社会についての前近代的「自然」概念対近代的「作為」概念という、丸山・福田パラダイムの図式をそのままなぞったエピソードであった（同、220）と半澤は言う。非常に興味深いエピソードではある。しかし、それは1面のエピソードにしか過ぎない。したがって、半澤の次のような回想には、全面的には同意できない。

すなわち、半澤自身の回想によれば、確かに近代政治理念成立史論は戦後日本で人々に、天皇制神話に代わって拠るべき新しい神話を提供した。だが同時にそれは、すべての成功した神話と同じく、取り分け若い世代の人びとに対して、異質の世界を発見する能力であるはずの想像力を制約し、衰微、定型化される力としても働く、という対価を支払わなければならなかったのではないだろうか（220-1）と言う。

乱暴で貧弱な評者の私見を述べさせていただくと、「丸山・福田パラダイム」が「天皇制神話に代わって拠るべき新しい神話」というのは極端だと思われる。私見では、「新しい神話」とは、「マルクス主義」（ソヴィエト・コミュニズム）ではないかと思われる。しかもそれは、すでに戦前から、いや戦前だからこそ、影響力を持ち始め、しか

も丸山自身その影響を受けているはずだと推測できるのである。

次に、丸山自身は、安保闘争後の言説では、脱「作為対自然」の思考があったのではないかと憶測できる。半澤が言うように、「パークをやってみてはどうか」と示唆したのは丸山であった。丸山は「ご自身でもヨーロッパの保守主義に強い関心を持たれていた」と半澤は述べている。さらに半澤によれば、確かに近代政治原理発展史論は丸山の強い影響力の下に形成されてきたものであるが、先導的研究者の常として、本人は独り先に進んで、その史観や問題点を見ておられ、それが半澤への示唆の背景にあったのかもしれない、と半澤が述懐するとおりである（221）。

このあたりで、半澤の「ケンブリッジ学派」論から離れ、半澤の言説、「田中耕太郎と自然法思想」（半澤 1993, 176-225）を取り上げてみたい。評者の個人的な事情として、数年前、政治学の知友から「丸山眞男には2人の師匠がいる。南原繁と田中耕太郎である」と聞いて仰天し、以来ずいぶん気になっていたからである。「丸山・福田パラダイム」によせての考察の一助にしたいつもりである。

さて、半澤は、田中耕太郎を「単に時間的意味においてのみならず、いわば空間的意味においても、思想の一貫性を生涯にわたって維持した、近代日本思想家としてはむしろ稀有な人であったと言ってよい」（半澤 1993, 178）と評価する。

ただ、半澤言説が、「すでに昭和の初期には、思想家にとって西欧思想はもはや外来思想ではなかった。しかもなおそこに、受容に際してのタイムラグも手伝って、西欧の同時代の思想家に比して微妙な論理の差異が生まれ、日本の近代の特徴はある意味で集約的にそこに表現された」（同, 224）とするならば、「病的な日本の近代」と通常考えられているとするならば、だからこそ、そこに「丸山・福田パラダイム」の戦後における創造的な意義が生まれると考えられるのであるが、評者の考えは浅薄なのであろうか。また、半澤は、「本章を通じて私が明らかにしようと努めた田中の思想の特質が、同時代の日本の思想家としてどれほど特異であり、また通俗的であったかについての判断は、日本思想史研究者の手に委ねるほかはない問題である」（同）であるから、日本思想史研究者ではない評者の出る幕ではないが、「特異」とはどういう語感で使用されているのか、また、それによっては、田中の思想の特質を「通俗的」として判断してもよいのではないのかという選択をせざるをえないのである。

しかしながら、田中耕太郎の近代批判については、三谷太一郎の言説についても検討するのが適切であろう。三谷は次のように述べる。すなわち、三谷によれば、田中耕太郎は、明治以来の日本の実定法学が成熟期に入った大正後半期に入った大正後半期から

昭和戦前期にかけて、とくに商法の分野において画期的な理論的再構成を試み、新しい学問的基礎づけを与えた法律学者であったと同時に、近代日本が生んだ数少ない法思想家の一人であった。そして太平洋戦争後は権力の内側から、司法および教育の2つの面において体制を支える最大のイデオログとなり、同時に戦後デモクラシーに対するもっとも強力な内在的批判者となった。田中の思想的生涯を一貫するものは、その独自の世界観的立場からの近代批判の論理であり、それは思想家としての田中のすべてを要約するといってもいいすぎではない。（中略）田中の近代批判は、その内容への賛否は別として、それがとり上げた問題それ自身の重さによって、今日もなお意味を失っていないことを認識させるであろう（三谷 1988, 163-4）。

三谷によれば、田中は1930年代以降の超国家主義やファシズムを、ヴェルサイユ条約および国際連盟に対する反動としてとらえ、これを19世紀初めのフランス革命に対するレストラチオン時代の反動と対比した。（中略）このような現代の反動によってもたらされた情勢の変化の中に、田中は「法が政治一及び経済一の必要に依って何うにでもなり、遺憾なく其の相対性を發揮することに依って、其れが本来具備してゐなければならぬ權威を失墜する傾向」を看取した。そしてそれは、田中にとって「法律秩序の最重要な淵源であり、且つ其れ自体が法的組織体である」国家の權威を揺るがすものであった。要するに田中の超国家主義およびファシズム批判は、法が実力によって支配される傾向、「絶対的なもの」によって律せられる傾向、すなわち心理の倒錯に対して向けられたのであり、そこに自然法論者の真の確信をみることができるのである（同、190-1）。

三谷は言う。超国家主義およびファシズムの崩壊によってもたらされた現行憲法の成立は、田中にとって自然法思想が体制原理として定着したことを意味した。現行憲法前文第1節の「この憲法はかかる（人類普遍の）原理に基づくものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する」は、田中によれば、現行憲法が自然法思想を採ったことの最有力の証拠の1つであり、現行憲法のみならず、将来の憲法に対しても、自然法の拘束を認めたものであった。（中略）さらに現行憲法前文第3節が普遍人類的な政治道德の法則の存在を強調し、これに従うことが各国の責務であるとうたっている部分は、田中にとっては諸国家を超えた、国際法を基礎づける自然法の存在を確認したものであった（193）。

三谷によれば、田中は、明治年間に日本政府の法律顧問として来日し、立法事業や法学教育を通して日本の近代化に貢献したギュスターヴ・ボアソナードの学問を高く評価

した。(中略) 自然法思想に基づくボアソナード民法草案は、それ自体意図せざる日本近代批判であったが、田中はその論理を継承し、明確な意図をもって日本近代批判を展開したといえよう(194-5)。三谷の田中に対する好意的な評価は、重要な意味があると評者には思われる。

それでは、ここで、丸山眞男が田中耕太郎をどう見ていたのか、という問題を立ててみたい。商法学者鈴木竹雄が編纂した『田中耕太郎 人と業績』に所収されている「座談会」で、鈴木と丸山の次のようなやり取りがある。

鈴木 丸山君、「人間田中耕太郎」をやってくださいませんか。

丸山 よく学問と思想といいますが、もちろん学問の背景には思想がありますけれども、逆に思想は学者の場合でも必ずしもその学問だけに現われるわけではなく、あくまで全人格の表現ですね。野田良之さんが提起された南原先生対田中先生というのは、それこそもし私が文学者だったら、それを主題にした長編小説を書くんだがなあ、と思うほど材料もあるし、興味がある問題です。(中略) どうもぼくは戦時中、いろんな成りゆきで二君に仕えるようになって、非常に苦しかったこともあるのです。(中略) 戦後の回想になりますけれども、『世紀』というカトリック系の雑誌がありまして、ここで「現代社会における大衆」というテーマで、田中先生と猪木正道君とぼくと、三人で座談会をやったのです。猪木君がもう少しぼくの側に立ってくれると思ったらさっぱり助けてくれず、いきおい田中先生とぼくとの間の大激論になりました。雑誌に載ったのよりもっと激しい議論で、終わって上智大学から四谷駅の方に、先生と並んで歩いている間も、先生は例の口をへの字にまげて、ご機嫌が悪い。(中略) 偉大な思想家というのは自分の精神の内面にボラリテートというか、相反する両極性があって、それがむしろ豊かな創造性の源泉になっている。(中略) 田中先生に即していえば、先生の相対主義という点だけではなくて、たとえば学問的関心が一方では、たえず形而上学や「世界の大勢」の方に向い、他方では、ディテールの法技術の問題に向うというように、いろいろな面に現れています(鈴木 1977, 547-51)。

鈴木 田中先生の学問の根底にあるものという問題については、皆さんがいままでいろいろ話して下さった中に、先生の思想のお話が出、最後に久保正幡君から全般的なお話が合ったわけですが、それについてつけ加えていただくようなことがあるならばお願いしたいと思います。先ほどから田中先生の思想の一貫性と、それから多元性といったようなものについてお話に出たのですが、私は先生ご自身がいろいろ悩まれ、いろいろなものに興味を持たれたということもあるが、いつも一本筋が通っていたというか、あ

る考え方が強く一貫されていたという感じが非常にするのです。（後略）。

丸山 もうひとつ先生の基準には節操という軸があるのですよ。だから戦争直後に何か一高の晩さん会か何かで、立場は全然違うけれども、志賀義雄さんと両方で大いにほめ合ったという話があります。志賀義雄さんは『教養と文化の基礎』を獄中で読んだのですね（同、558-9）。

さて、前述した『世紀』というカトリック系雑誌の「現代社会における大衆」という田中耕太郎、猪木正道、丸山眞男の座談会であるが、再録版（猪木、2014）から読むことができる。その1部を紹介してみたい。

田中 ぼくは警察の実質が変わっていないことはたびたび聞くとこで、お話の通りですが、自由や人格を無視する警察的な精神と同じものが労働運動にもある。これは決して警察以下ではない。労働運動、教員組合運動、学生運動——これはすべて警察的です。そうなってくると、結局日本国民全体の問題で、ある階級が他の階級を直ちに非難するということなどは出来ない。国民全体が反省しなければならないと思うのです。（中略）日本に階級というものがハッキリ存在しているように言われたが、それはどの国だって普通選挙で選ばれて議会政治が行われる場合、多数党によって内閣が構成されるということなら、これは当然支配者であるわけでしょう。その場合、単に民自党ばかりでなく、どの党にもボスの存在がある。政権そのものに対する野心から行動し、また選挙対策ばかり考えているようなものが随分あることは認めます。しかし、そういう旧式の政治家と我々が考える人々の行動も次の選挙に備える手段であり、これも取りも直さず国民大衆を眼中に置いていることになるわけです。（中略）そういう政治家を堕落させるのも一面には国民大衆です。そう考えるとグルグル回ってしまうのです（猪木2014、64）。

丸山 政治の基本的な問題として、トム・ペインでしたか、（中略）政府が悪くて国民がよいということを前提にしない政治制度はすべて間違っているという意味のことを言っていますが、つねに問題を権力を持っている者の側に見出して行くのがデモクラシーの精神だと思います（同、65）。

丸山 例えば、フランスでは（中略）カトリック系の労働組合が現実になかなか盛に闘争している。（中略）日本の社会党などよりずっと戦闘的な感じがします。だから社会観の進歩性ということも、現実の実践によって決まるとというのがぼくの考えです（同、69）。

田中 日本におけるカトリックの数は増えたとしても12、3万人ですが、その割には社

会的な活動をしているのじゃないかと思うのです。(後略)(70)。

猪木 ぼくはキリスト教については恥ずかしいほど無智ですが、共産主義について研究し模索してゆくうちに、問題解決の鍵は共産主義の中にはなく、キリスト教の中にあることを痛感しているわけです(74)。

以上のようにして、「座談会」のやり取りなど長々と紹介してきたのは、「丸山・福田パラダイム」の1側面といったものである。評者の見解としては、戦後の丸山眞男の思想と行動は深く広く幅のあるものであり、良心的なりベラルといったものではないかと思われる。なお、丸山の発言で、闘争的なフランスのカトリック系の労働組合については、それに関連するフランス第4共和制期のカトリック民主主義系政党であるMRP(人民共和派)の詳細な研究がある。中山によれば、MRPは誕生直後からいきなり多数の議員、閣僚を抱える政権党とならねばならなかった。その結果、(中略)議会か運動かという対立はそのままMRPに持ち越され、MRP内部の最大の対立軸を構成することになる。確かに党の組織枠組みはSFIOをモデルにしたミリタン主義に基づくものであったが、戦間期にこの点で曲がりなりにも経験を積んだSFIO(社会党)指導者と違って、MRPの指導者たちにとって、議会や政権に参加しながらミリタン主義を貫くという課題は未知のものであった(中山2002, 35)。要するに、実証的に調べたわけではないが、丸山は「カトリック系の労働組合が現実になかなか盛に闘争している」というのは、いささか理想化している感がしないでもない。

Ⅲ 書評：『歴史学の縁取り方』

4. 『歴史学の縁取り方』の概要

はじめに(左近幸村)

序章 「事実をして語らしめる」べからず——職業としての歴史学

恒木健太郎

1 マックス・ヴェーバーと「歴史の物語り」論

自らの歴史叙述の有限性と視点拘束性を明らかにし、それにより解釈構成された「事実」の検証可能性を残すことが学問の使命であろう(3頁)。

2 「揺らがない事実」という認識の基底

3 社会史批判としての「柔らかな実在論」

遅塚忠躬は、二宮宏之の社会史は「戦後歴史学」という踏み台なしには成立できない

尖戸常寿ほか編著『戦後憲法学の70年を語る』(日本評論社, 2020年); 恒木健太郎・左近行村編『歴史学の縁取り方』(東京大学出版会, 2020年)

ということを明かにしようとした。同時に、静態的構造(長期持続)に着目する二宮の社会史の方法が、高度成長の終焉という同時代的状況の産物であることも示そうとしたのである(7頁)。

4 「よくできたお話をつくりあげた方が勝ち」?

5 各章の構成

6 「地図」から「作法」へ

第1章 戦後日本の経済史学——戦後歴史学からグローバル・ヒストリーまで

恒木健太郎

左近 幸村

一 「戦後歴史学」のフレームワーク——山田盛太郎から大塚久雄へ

1 「戦後歴史学」とは何か

戦後歴史学の中心にいたのが「大塚史学」という固有の史学を打ち立てた大塚久雄その人であった。(中略)しかし、「戦後歴史学」を大塚史学中心にとらえる場合でも、彼にきわめて大きな影響を与えたマルクス主義「講座派」の代表的人物とされる山田盛太郎のことは念頭におかれるところであろう(18頁)。

2 発展段階論

山田の企図する日本資本主義の再生産過程把握は、単に「発展段階の理論」のみによってではなく、(中略)「近代資本主義が封建的諸関係を単純に解体させることなく、むしろ封建的な諸要素を構造的に内包しつつ発展するという洞察」が含まれていた(19頁)。

大塚史学の目指したものと、(中略)日本資本主義の特殊性を世界史的観点と比較類型論とを組み合わせることで説明することであった(20頁)。

3 二重構造論

「二重構造」という言葉が日本で初めて使われたのは、有沢広巳によってである(21頁)。

この二重構造の概念を、マックス・ヴェーバーの「対内道徳」と「対外道徳」の区別に依拠して、経済から倫理の問題に転用してみせたのが大塚だったと考えられる(22頁)。

日本では家族の内部が「権威」ないしは「雰囲気」に支配された秩序であるのに対し、家族の外部は無秩序で「互いに敵」という世界、すなわち「人々は相互に警戒しあい、遠慮しあい、敬遠しあい、また敵視しあう」世界として認識されているという川島

武宣の指摘である（23頁）。

こうした家族主義的傾向が「日本ファシズム」のイデオロギー的特徴であると述べたのが（中略）丸山眞男である。（中略）すなわち「単にイデーとして抽象的観念としてではなく、現実に歴史的事実として日本国家が古代の血族社会の構成をそのまま保持しているという風にとかれていていること」が日本ファシズムの運動のイデオロギーにおける大きな特質だということのである（同）。

4 西欧典型化論

二 対抗的フレームワークからフレームワークの拒否へ？——「実証」の前提を問う

1 一国発展史的理解・アジア的停滞論への批判

山田の『分析』も大塚史学も「世界史の基本法則」を軸とする単線的発展段階論に基本的には準拠している。すなわち内在的要因（生産力や精神文化）ないし能動性を決定因として外在的要因（交易関係や国際政治力学）ないし受動性を軽視する方向である（27頁）。

2 西洋中心主義・近代非相対化への批判

グローバル・ヒストリーでは16世紀初めまでアジアの方がヨーロッパよりも豊かで魅力的であったことが強調されるとともに、18世紀までイギリスと東アジアの発展が同程度に高度であったことが説明されている。（中略）アジア主義的方向とは別に「近代」相対化論がある。「近代」という言葉に込められた普遍性と規範性が近代の社会システムの実相と乖離している、という説である（28頁）。

3 フレームワークを拒否することの危険

ある特定のフレームワークを安易に普遍化して歴史的事実を捻じ曲げることは許されないが、フレームワーク自体を拒否した素朴実証主義は体制追従的な歴史認識のための道具へと堕しかねない。この両者の事態を回避しそれを乗り越えるような新しい経済史学とフレームワークとの協働の形は可能か。こうした論点を、ここではグローバル・ヒストリーの検討において問い直してみることにしよう（30頁）。

三 グローバル・ヒストリーのなかの「革新」と「保守」

1 「それぞれの不幸の形」というフレームワークの解体

2 グローバル・ヒストリーとは何か

3 何が「革新的」で何が「保守的」か

4 「新しさ」を限界づける

コラム1 「日本経済史」という「学統」

高嶋 修一

ここでは、日本経済史学において支柱をなしてきた「日本経済史」という分野の成立とその非自明性について、本庄栄治郎や内田銀蔵、土屋喬雄の諸論や諸業績から論じられている（9頁）。

第2章 「転回」以降の歴史学——新実証主義と実践性の復権

長谷川貴彦

一 フレームワークへの問い

二 社会史パラダイム

1 パラダイム

2 社会史の退潮

三 歴史学の転回

1 言語論的転回

2 文化論的転回

3 文化史批判

四 新実証主義と実践性の復権

1 新実証主義

「転回」以降の歴史学の現状は、どのようなものになっているのであろうか。そのひとつが、「実証主義の復権」といった現象である（61頁）。

第1に、グローバルないしトランスナショナルヒストリーである。（中略）グローバル・ヒストリーは魅力的なオルタナティヴのように見えた（62頁）。

第2に、ディープ・ヒストリーである。（中略）実際、「言語論的転回の最大の成果は人間に対する認識の深化」であり、「認知科学や生命科学こそが、歴史学が協働関係を取り結ぶべき隣接分野である」と主張されることもある（63頁）。

日常生活に密着した普通の個人を分析の起点にすえ、その「主観性」に焦点を当てるエゴ・ドキュメント研究は、このような複合的な問題状況を反映したものとして登場してきている（64頁）。

2 実践性の復権

かつて歴史学は、ブローデルのいうところの「長期の持続」を扱うことを特徴としてきたが、その歴史学においても「近視眼症候群」なるものが浸透してきている。（中略）1970年代は、ミクロヒストリーへの注目など短期的視点が優位となる（66頁）。

だが、近年では、長期的視点への回帰の傾向も見られる。たとえば、環境問題に関し

ては、科学者などが環境破壊を終末論的に捉える傾向に対して、エコノミストたちは、市場原理に委ねれば、新技術が開発され未来は変わり環境が保全されるとして論争がおこなわれている（同）。

3 展 望

本章を通じて明らかにしてきたのは、現代歴史学がいくつかの刷新をへて新たなフレームワークを確立しつつあるということである。社会史パラダイムならびに文化論的転回をへて理論的刷新がおこなわれたあと、現在の歴史学にはいくつかの潮流からなる実証主義の復権が見られる。政治史や経済史での数量経済史を表す新実証主義、生命科学の手法からなる新実証主義、そして伝統的な実証主義への回帰も見られた（68頁）。

日本における社会史研究の唱道者であった二宮宏之は、マルク・ブロックにならってみずからの歴史学を「問いかけの歴史」として特徴づけている。ポスト転回という新たな研究のパラダイム（フレームワーク）を獲得しつつある歴史学にとって現実に問いかけるべき課題は山積している（68-9頁）。

コラム2 帝国主義史研究とフレームワーク

柳沢 遊

ここでは、第1章や第2章で展開された学史的観点でのフレームワーク論に対する実証研究からの応答が、筆者自身の帝国主義研究の軌跡を辿りつつ行われている（9頁）。

第3章「封建」とは何か？——山田盛太郎が見た中国

武藤秀太郎

ここでは、日本経済史の泰斗とされる山田盛太郎の中国論について「封建」概念の揺れに注目し、集権的な「郡県」制との対比で分権的な制度の意味で元来使われてきた「封建」に、資本主義の前段階としての「封建」時代という概念の混入のみられた点が山田にどう影響したかを論じたものである（9-10頁）。

コラム3 山田盛太郎の中国観と経済史学の現在——武藤論文によせて

石井 寛治

コラム3においては、第3章の思想的議論に対して山田の中国論の経済史学上の意義が実証研究の立場から検討されている（10頁）。

第4章 経済史学と憲法学——協働・忘却・想起

阪本 尚文

一 憲法学という視角

本章では視点を移して憲法学から（中略）経済史学のフレームワークと歴史実証・現

状分析との協働ないし相克関係の一端を解明したい（117頁）。

なぜ憲法学から、なのか？（中略）たとえば、主権論は戦後日本の憲法学が高度に理論の精緻化を成し遂げた領野のひとつだが、その達成は、フランス革命史・経済史研究を積極的に自身の理論体系へと取りこみ、日本国憲法の諸規定を比較憲法史の視座から解釈した二人の憲法学者、樋口陽一と杉原泰雄に負うところが大い。（中略）つまり、憲法学の言説空間では、社会史が前景に登場するさなかに比較経済史学のアフレームワークが受容され、後者が現行憲法の基本原理のひとつである「国民主権」を読みとく際の指針となったのである（117-8頁）。

二 高橋史学と戦後第二世代の憲法学

1 歴史を逆に読む——高橋史学の光芒

日本が急速な経済成長を経て先進資本主義国の一角を占めるようになると、消費社会・大衆社会・情報化社会といった現代社会に特有な状況がいち早く現出して来る。市民革命を通じて「ゆがんだ近代」を根底から変革することを構想していた戦後歴史学は、「理論」の有効性を失い「袋小路」に陥っていった。そうした軌跡をたどった戦後歴史学の典型が、高橋の比較経済史研究であった（119-20頁）。

2 高橋史学との協働と相克——樋口陽一と杉原泰雄

三 「営業の自由論争」の彼方

1 戦後改革と市民革命——切断の予兆

「経済憲法」であるべき「独禁法」は、規制を緩和する方向に後退を重ねていく。その中で、憲法学説は「営業の自由＝国家からの自由＝基本的人権」のトリアーデを自明視することで、本来の人権の価値を減じ、事実上、経済活動の主要な担い手である法人企業の「独占の自由、談合の自由、競争排除の自由」を正当化している、と岡田与好は診断を下す（中略）しかし、「営業の自由の主張のためには、法学は政治経済学へと展開し深化しなければならない」という岡田の願いは、論争に参加した法学者の大半によって、内在的な批判を欠くまま冷笑と完全な否定の対象となった（133頁）。

憲法学者が、「営業の自由論争」の評価が迷走したのは、「〈秩序〉のなかの〈自由〉」を表現する定式が既存の法学には欠けていたことに由来すると総括し、岡田説を戦後西ドイツのオールド自由主義に比定しつつ「人権条項の精神的解釈を重視する解釈方法論にたった、紛れもなくまっとうな一個の憲法解釈論」だと石川健治が位置づけるまでには、長い道のりを要した（134頁）。

2 「個人」の発見——樋口憲法学の転回と歴史家たち

そうした趨勢の中で（中略）比較経済史的な問いに例外的に拘り続けて自らの憲法学説を深化させていったのが、（中略）樋口陽一であった（同）。

岡田説の延長線上に、樋口は、真の意味で個人主義が依然として定着しない日本社会は、「力づくで『個人』をつかみ出した」18世紀以来のフランスにおける反団体的・反法人的な人権思想を、「そのもたらす痛みとともに追体験」すべきだという地点に達する（135頁）。

「中間団体を担い手とする多元主義を原理的に克服し、諸個人と集権国家がむかいあう二極構造の社会を基礎づけた」（中略）この著名な図式は、（中略）本章との関連でより重要なのは、同時にこの定式化が、①モンターニュ派による独裁にフランス革命の本質を見る、高橋の革命史理解を継承していること、②「中間団体との関係において、個人の自由の実質的内容を問う、という問題関心」を岡田から引き継いでいること、そして③絶対王政の特質を社团的編成に立脚し中間団体を媒介にすることで支配を実現していた点に見出す二宮宏之のアンシアン・レジームを下敷きにしていることである（135-6頁）。

四 比較経済史学の射程について

コラム4 元・講座派の技術論

——戦時中の相川春喜における「主客の統一」の試みと科学技術の「民族性」

金山 浩司

コラム4においては、「戦後歴史学」の枢要をなしたマルクス主義の方法論にも影響のある技術論に関して、相川春樹の「転向」の内容が紹介されている。そこには、唯物史観の課題であった「主観」の問題と戦時体制へのコミットメントとの微妙な関係性が示されている（10頁）。

第5章 歴史学研究における「フレームワーク」——インド史研究の地平から

栗屋 利江

第5章では、従来日本や欧米の歴史学の動向に偏りがちだった歴史学史的検討に対して、インド史研究の地平から論点が提示されている。インドにおける歴史研究の軌跡やナショナリズム・ジェンダー視角の問題について、日本や欧米の歴史学の動向が相対化される（10頁）。

コラム5 歴史を書く人、歴史に書かれる人

井上 貴子

コラム5においては、歴史を語る「主体」とその「客体」の問題が主にサバルタン・スタディーズの研究動向から論じられている（10頁）。

第6章 「小さな歴史」としてのグローバル・ヒストリー——1950年代の新潟から冷戦を考える

左近 幸村

第6章では、グローバル・ヒストリーの進展とともに注目されている「小さな歴史」としての郷土史と国際関係とのつながりについて、1950年代の新潟における米軍基地拡張問題の経緯に即しつつ検討されている（10頁）。

コラム6 アメリカ合衆国における「近代化論」考

高田 馨里

コラム6においては、1960年代に日本でも大きな影響を与えた「近代化論」のアメリカにおける展開が、アメリカの対外援助・開発政策との関係を織り込みつつ紹介されている（10頁）。

第7章 読者に届かない歴史——実証主義史学の陥穽と歴史の哲学的基礎

小野塚知二

- 一 歴史研究の哲学的基礎と読者の哲学的基礎
- 二 「史観」——三木清『歴史哲学』を手がかりにして
- 三 戦後歴史学の起点
 - 1 戦 時
 - 2 戦 後
- 四 戦後歴史学と実際の戦後との乖離

戦後歴史学は、歴史の認識論や方法論という点では歴史の哲学的基礎（お道具）を磨いたが、歴史の本質・目標・意義という点では哲学的基礎を疎かにしたことが、「実証主義史学」ととしての陥穽となり、読者の史観との乖離という問題を意識できずに放置してしまった原因を構成しているというのが、本章の主旨である（249頁）。

1 分水嶺

戦後における読者の史観の変化は、1970年前後に2つの仕方で現れた。第1の変化は、「鉄の鑑」としての近代社会の形式合理性・非人格的規律・効率主義とその増補版としての現代社会に対する、学生や若い労働者たちの異議申し立てが1968年から69年を頂点として、日本も含む世界各地で同時多発的に噴出したことである。（中略）この変化に対して、戦後歴史学の側が真剣に、かつ集团的に対応した形跡はない。むしろ、丸山眞

男は、異議申し立てを理解しようとする前に、大学を荒らす「全共闘」に対する露骨な怒りと嫌悪を表明しさえした（249-50頁）。

読者の史観の第2の変化は、さらに早くから現れていた。それは、開業当時の世界最高速を達成した東海道新幹線と東京オリンピック（いずれも1964年）と大阪万博（1970年）を経験した者にとって、生産力発展→産業革命→資本制の確立→近代市民社会の完成という課題は、戦後、必死で努力した結果、気が付いてみたら達成してしまっていたのではないかという実感であった（251頁）。

戦後歴史学が重視し続けて来た「近代化」やその人間的基礎とは、もはや「卒業」してしまった科目であり、読者の「卒業」をいつまでも認めようとしないうちに戦後歴史学は師として尊重されるのではなく、むしろ、古い題目をいつまでも唱え続ける時代遅れの教条か、学問的な嫌がらせとすら感じられたであろう。こうした「卒業」問題に対して、戦後歴史学が真剣に、かつ集団的に対応した形跡はやはりなかった。大塚に指導された研究者たちの間では、吉岡昭彦、岡田与好、毛利健三らのように、封建制から資本制への移行よりもあとの時代（産業革命、自由貿易帝国主義、経済的自由主義、帝国主義、福祉国家等々）へ急速に研究対象を拡張する動きは見られたし、それは「卒業」問題への対応であったと解釈できるかもしれない。（中略）しかし、「卒業」後の読者が求めているのは、別の歴史であった（252頁）。

2 戦後歴史学の後・跡

五 戦後歴史学の零落と歴史の哲学的基礎

1 精緻化した戦後歴史学

2 イデオロギーと歴史研究の自由

歴史学の社会的責任について、近年最も深く、広く考究したのは遅塚忠躬『史学概論』（東京大学出版会、2010年）である（256頁）。

わたしは、歴史家の社会的責任についても、存在否定論の虚妄性についても、「歴史研究のための自由」を確保すべきであるという点についても、遅塚と同じ見解であるが、しかし、それでも、遅塚は、三木清と同様に、読者の史観の問題を軽視していると考え（257頁）。

「大東亜戦争」肯定論の虚妄は、「自虐史観（学校で教え込まれた史観）」排撃論や日教組批判などのある種の反学校文化を背景として、反権力的な装いで読者に忍び寄り、彼らの史観を誘導している。こうした状況において、なお、読者の史観の何たるかに関心を持たずに、淡々と実証的で論理的な歴史を紡ぎ続けて、読者を思索に誘えばよいと

尖戸常寿はか編著『戦後憲法学の70年を語る』（日本評論社、2020年）；恒木健太郎・左近行村編『歴史学の縁取り方』（東京大学出版会、2020年）

いう遅塚の説は、歴史の哲学の基礎として素朴で楽観的すぎると筆者は考える（258頁）。

六 読まれる歴史への転換をめざして

われわれは外国の歴史研究から、さまざまな方法を学び、追い掛け、再生産することには熱心であったが、そうした新たな方法が次々と産み出される歴史の社会的・政治的・文化的背景と、そこでの歴史研究者と読者とジャーナリストの相互関係を成り立たせてきた哲学的な基礎を理解することを疎かにしてこなかっただろうか（261頁）。

あとがき 恒木健太郎

執筆者一覧

5. 歴史はいかに書かれるか

「歴史はいかに書かれるか」という問題について二宮宏之は、「歴史学再考」の観点から、2004年、次のように述べた。

すなわち、歴史学再考の動きにはふたつの異なる位相があった。第1の位相は、歴史学の対象と方法をめぐっての問題観の転換、歴史研究を方向づけてきた座標軸の転位である。近代歴史学は、ヨーロッパに始まり世界各地に拡まった国民国家の形成過程とパラレルな形で、それを支える役割を担って生み出された学問であった。しかし、いまや国民国家という枠組みそのものの相対化が図られるなかで、近代歴史学の座標軸も再審の俎上にのせられねばならない。第2の位相は、近代歴史学が暗黙のうちに前提としてきた実証主義ないしは俗流科学主義の歴史認識論を、根本から再検討することである（二宮 2004、3-5）。

認識論における歴史学の再定義の困難について、伝統的な歴史研究の場を検討するかたちで、二宮は次のように整理する。第1には、歴史学には経験主義的伝統が根強いことがある。職業集団としての歴史家のあいだには、生の史料と向かい合いその繙読に没入している者でなければ歴史家ではないという気持ちが根強くある。第2には、歴史の具体的な探求と、歴史学という学問についての理論的な省察がまったく切り離されているということがある。第3には、理論に対する暗黙の拒絶反応がある（同、6-7）。

「歴史を認識し記述するとはいかなる営みか」について二宮が述べていることには強い印象がある。二宮によれば、近代歴史学の基礎を築いたとされるレオポルト・フォン・ランケの「それは実際いかにあったか」という名高い一句が、ながらく学問的歴史学の公理とみなされてきた。しかし、ランケがその生涯を通じて書きのこした数多くの歴史叙述を見てみるならば、個々の事実を全体的な動向のなかに位置づけつつ時代の流

れを朗々と語るものであったことに気づくだろう、と二宮は強調する（同、32）。

二宮は、E・H・カーの『歴史とは何か』冒頭の「歴史と事実」で、著者カーが語っている興味深いエピソードを紹介しながら、次のように述べていることが重要である。すなわち、「歴史家の解釈から独立に客観的に存在している歴史的事実という固い芯を信じるのは、前後転倒の誤謬」だが、「この誤謬はなかなか除き去ることが出来ない」とカーが述べたことに続けて、二宮は次のように言う。すなわち、「ぼくらの手に遺されている痕跡は起こった出来事そのものではなく、文字史料の場合で言えば、その出来事を言語によって表象したものに他ならない。さらにまた、この痕跡から歴史を探り出そうとするいわゆる実証作業とは言えば、すでにしてそこに読み手の眼が介在しているのであって、それは歴史家による読解行為に他ならないのである。しかもこの史料読解の過程には、歴史家が過去を再構築する際のナラティブの構図がはねかえってこざるをえない。このように見るとき、実証と解釈を二分してそれぞれ別個の相互に独立したオペレーションと捉える発想は成り立ちがたくなってくる（同、46-7）。

二宮は、歴史認識の原点には歴史を捉えようとする者の問いがあるべきこと、歴史記述が物語り行為だということは、自らの構築した歴史を矜恃と責任をもって語ることである。正当性とは言えば、それを与えるのは書き手ではない。歴史記述にはかならずや読み手がいる。それは専門家集団であったり、一般の読書人であったりするだろう。いずれにせよ、史料批判の技術的側面についても、過去の表象の仕方についても、その説得力について判定をくだすのは読み手に他ならない（同、52頁）。

以上のように、二宮の歴史認識の基本的様式のようなものを紹介したわけであるが、日本の歴史学の世界では、戦後日本の社会状況と精神風土にもっとも密接にかかわっていたと思われる特定の傾向を「戦後歴史学」（二宮 2011c, 3）と呼んでいるが、この問題について、二宮は貴重な発言をしていると思われるので、次にその一部を紹介しよう。

二宮によれば、戦後歴史学は、戦時体制下に猛威をふるった皇国史観を清算し、戦後日本社会の変革への希求に応えようとした点においてみずみずしい輝きをもっていた。しかし、このことが同時に、その学問に特異な偏りを生むことにもなった。それは大きく括つていうならば、科学主義と一国史への収斂という事態である。皇国史観を清算するために採られたのは、単なる実証主義への回帰ではなく、マルクス主義を基調としつつ、近代社会科学の概念と方法に準拠した科学的歴史学の追求であった。こうして、独善的な神話の歴史観に対しては世界史の普遍的な法則が対置され、怪しげな日本精神に対しては歴史の基礎過程として経済構造が対置されることになる。また、変革の武器と

なるための科学的客観性の保証に関して言えば、理論と実証の幸福な結合によって必ずや歴史の真実に到達しようと思ふ点でその科学主義はいたって楽観的でもあった（二宮 2011c, 6）と言う。

このような二宮のスタンスは、当然、戦後歴史学の代表的な経済史学者であった大塚久雄への批判的な見解となる。すなわち、二宮は次のように言及する。「大塚久雄氏は、山に登るには地図をもたねばならないとよく言われたが、ぼくが実際に強く感じたのは、最初から地図を持って歩いては村が判らない、ということであった。まず現場を歩いて、全体の感じを自分なりに受けとめ、自分の手で見取図を作ってみる。そのうえで、必要ならば国土地理院の地図と突き合わせるという手順が、歴史研究には不可欠だということになる」（同、8）。

さて、戦後世界の構図は、やがてさらに激変する。1956年のスターリン批判・ハンガリー事件を最初の兆候として、以後紆余曲折を経たすえ、1989年のベルリンの壁崩壊と社会主義の祖国の自己解体にいたって、世界史の基本法則として戦後歴史学が描き出してきた「大きな物語」と現実のズレは決定的とならざるをえない。市民革命・社会主義革命を念頭においた目的論的歴史意識は、すくなくとも戦後に構想されたようなかたちでは、維持しがたいものとなった（同、9）。

ところで、二宮の歴史における「フレームワーク」として重要なものとして、「ソシアビリテ論」という概念枠組みがある。二宮によれば、ソシアビリテという概念は、マンタリテとならんで、フランスの歴史家たちがここ20年ほど、ほとんどキー・コンセプトといってもよいほどに重視してきた概念であるが、その意味するところは一義的に定義することがなかなかむずかしい（二宮 2011a, 35）、と書いたのは1994年であるが、私見によれば、少しも古くなっていないと思う。

二宮は次のように言う。すなわち、近代歴史学は、18世紀末葉より19世紀にかけてヨーロッパを中心に形成されたネーション・ステート（国民国家）を、世界を読み解く基本的な枠組みとしてきたが、そのさい、「階級」と「民族」という二つの概念を、歴史認識の座標軸としてきたといつてよからう。それは、まずもってネーション・ステートを正当化しようとする支配的言説を支えるものであったが、それに対抗する批判的言説もまた、この点では同じ土俵にあがっていたのだった。このことは、ヨーロッパの歴史学でも日本の近代史学でも同様であり、とりわけ第2次世界大戦後の日本においては、批判的歴史学が提唱されるなかで、階級の軸と民族の軸を交錯させるかたちで歴史をとらえる視点が強調され、ときにそれは、全歴史過程を、「階級」と「民族」に収斂させ

ようとする志向すら示したのであった（同、36）。

ということは、ソシアビリテ論は全体的というより個人の主体性を強くもつものでなければならぬ。これについて、二宮は次のように言う。「ソシアビリテ論は、たしかに結合のきずなを重視し、そのきずながつくりだす社会的凝集力を問題にしてきたが、この『共同性』を個人にとって外在的・超越的なものとみなしているのではけっしてない。それどころか、ソシアビリテ論は、個々人の日常的なプラティークのなかからうみだされる共同性をこそ問題にしてきたのであった。（中略）ソシアビリテを、きずなの形成としがらみへの転化の両面性においてとらえようとしてきたのもそれゆえである」（同、43）。

さて、ここで、ソシアビリテ論に関連するものとして、「社团国家とネオ・コルポラティズム」という二宮の小論（二宮 2011b, 181-4）を紹介したい。この論文のタイトルの副題が「高橋清徳氏の論稿によせて」となっているように、高橋論文（高橋 1984, 313-30）へのコメントになっている。

二宮によれば、高橋は、早くより、フランス国制史における「身分制議会」の役割に注目し、オーヴェルニュやラングドックの地方三部会の具体的検討を進めると同時に、比較史的観点に立ちつつ、全国三部会と地方三部会の両者を含めての、フランスの「身分制議会」の特質と機能につき鋭い考察を加えて来た（二宮 2011b, 181）。高橋の「パルルマンタリズム」の背景分析が、19世紀の自由主義思潮に留まっていたのに対し、今回のコルポラティズム論においては、視野は一層拡大され、出発点となっているのは、まさに今日、先進資本主義国において認められ、日本でも、第二臨調に象徴されるように、主要職能団体の代表と称する機関が政策決定の主導権を握る、新たな団体的秩序としての「ネオ・コルポラティズム」の傾向である（同、182）。二宮は高橋により広い視点からの社团国家論の構想を期待している。なぜなら、そうすることを通じて、「パルルマンタリズム」対「コルポラティズム」という伝統的な論争パターンを超えて、身分制社会論・社团国家論は、高橋が指摘するような、「現代の問題性を逆照射」する可能性を担いうるのではなからうか（同、184）、と二宮は述べた。まことに貴重な示唆ではないだろうか。

6. 回想の高橋幸八郎

大塚久雄と並んで日本における戦後歴史学の代表的な経済史学者であった高橋幸八郎は、1982年7月2日、逝去した。二宮宏之は追悼文を記し、高橋の業績を偲んだ。

二宮によれば、高橋の生家は「四一五町歩前後の自作農兼小地主、しかも没落しつつある小地主」であった（二宮 2011d, 321）。高橋は、大恐慌の年、第1高等学校文科甲類へ進み、5・15事件の前夜に、東京帝国大学文学部西洋史学科に入学、昭和10年に卒業している。学部卒業論文は、モロッコ問題をめぐる英仏の抗争を対象とした国際関係史であったが、その前後より、経済学部本位田研究室における、大塚久雄を中心とした比較土地制度研究会への参加等を通じて、比較史の見地からする西ヨーロッパ、とりわけフランスの社会構成史研究に本格的に取り組むこととなり、これが高橋の一生の仕事となった（同、322）。

高橋のこの分野における最初の論文は、学部卒業後わずか5年の1940年『史学雑誌』に発表された「所謂農奴解放に就いて」であり、この著者28歳の作品のうちに、高橋史学の真髄はすでに余すところなくその姿を示している（同）と二宮は評価する。

1941年、高橋は京城帝国大学に赴任する。戦前・戦中の厳しい状況の下で書かれた5篇の論文は、1947年、『近代社会成立史論』として上梓された。敗戦と共に朝鮮より帰国した高橋は、程なく東京大学社会科学研究所に勤務することとなり、1948年には土地制度史学会の設立に参加する。1949年歴史学研究会のシムポジウムにおいては、「封建社会における基本的矛盾について」と題する報告をするが、この報告こそは、高橋史学の構造論的特質をもっとも鮮やかに示している（同、322-3）と二宮は述べる。極めて密度の濃いこの時期の一連の論文は、1950年『市民革命の構造』として体系化され、高橋の第2の主著になる（323）。

高橋は、1952年春より約2年間にわたり、フランス政府招聘教授として、渡仏した。心底より傾倒していたジョルジュ・ルフェーブルの許に学び、師弟の絆は一層強まった。兄弟弟子として、アルベール・ソブール、リチャード・コップ、ジョージ・リュデらとも親交を結んだ（324）。

二宮によれば、理論面での高橋の指導は厳格であったが、彼の許に学ぶ者を決して一つの型に嵌め込もうとはしなかったし、逆に、ひとりひとりの自由な成長をこそ歎びとした。教えを受けた者もまた、高橋の理論にもまして、その人間的魅力に惹かれ、高橋を愛した。二宮はこう締めくくる。「高橋幸八郎先生は、まことにまことに、大いなる心の人 *homme de Cœur* であった」（324）。

さて、高橋幸八郎逝去後、その一周忌の偲ぶ会に出席した歴史学者和田春樹は「高橋幸八郎先生と朝鮮」というエッセイを書く。偲ぶ会当日、会の主催者である歴史学者岡田与好の配慮により、高橋の小論文「朝鮮問題への視角——その歴史的展望について」

(『大学新聞』1946年3月1日号)のコピーが配られた。和田は、「かねてからこの文章は戦後に書かれた本当に数少ない朝鮮問題論の一つで、おそらくその中でもっとも朝鮮の民衆に共感的なものであったのではないかと思っていたからである」(和田 1983, 248)。

高橋を偲ぶ会主催者岡田与好は、高橋の遺著の「あとがき」を書くことになったのだが、その経緯はその「あとがき」に次のように書かれている。すなわち、1982年6月8日午後、高橋は、とくに医師の許可を得て東京外国語大学の二宮宏之と岡田とを枕頭に招んだ。わずか数分という限られた面会時間のなかで、高橋は、1982年はじめ、パリの「ロベスピエール研究協会」から刊行された仏語論文集(中略)と、この岡田の「あとがき」が入る岩波書店から刊行される当書の完成の仕事を2人に委ねた。(中略)制限時間はまたたく間に過ぎた。2人は、すべて承知しました、くれぐれもお大事にと言うのが精一杯だった。これが高橋と二人の最後の会話だった(岡田 1983, 293)。

岡田は、「歴史学の国際交流」における高橋の貢献について綿密に「あとがき」に記している。一点だけ紹介しておきたい。すなわち、岡田によれば、1972年、(中略)国際歴史学委員会総会が、ユーゴスラヴィアのヘルツェグ・ヴィノで開かれた。高橋は、そこで、国際歴史学委員会の正式メンバーとしてそれぞれの国内委員会を代表する、韓国の趙博士と、朝鮮民主主義人民共和国の金錫亨歴史研究所長に会い3者同席で歓談した。敗戦前の日本の植民地化の罪状をその眼で確かめていた高橋は、戦後25年余にして、朝鮮民族を不幸にも2分した両国の交流の橋渡しの大任に関与しえたことに、深い感動を覚えたことであろう、と岡田は言う(同、299)。

ここで、あらためて、和田春樹の「東大社会科学研究所にて」と題する回想に戻りたい。

和田によれば、1960年3月、和田は東京大学を卒業し、4月より東大社会科学研究所の助手となった(和田 2006, 280)。社会科学研究所は敗戦の翌年、1946年、いまだ東京帝国大学といわれた時代に創設された(同、281)。新研究所のスタッフは全員が東大の外から集められた。(中略)さらに社会科学研究所の創立メンバーの特徴は、いわゆる「外地」の大学で教えていて、引き揚げてきた人々が多く加わったことである。廃止された京城帝大からは法学者鶴飼信成と有泉亨、フランス経済史学者の高橋幸八郎の3人が来た。(中略)大塚久雄とともに戦後日本の比較経済史学をリードする高橋幸八郎は8月15日以後の朝鮮の農村における農民の自治のエネルギーの高まりについて「農村コミュニティではないかと思われる」と感動した人であった。(中略)しかし、高橋に

あつては、普遍的な社会発展の段階論を日本と朝鮮にひとしく適用したため、帝国主義の支配、被支配の問題が捨象されていた。朝鮮問題が急速に高橋の学問的関心からも消えてしまったのは当然である（283-4）、と和田は言う。

評者として、ここで、一言だけコメントするとすれば、和田春樹が、なぜロシア史研究だけでなく、朝鮮問題に研究視野を広げていったのか、それは高橋幸八郎の甚大な影響であると推測していたのだが、上記のように「当然である」と言い切られると、そうでもないのかなと思われてきたというのが、率直な心境である。

IV おわりに

ちょうど学生時代の期末試験の答案を書く時、制限時間の終了のベルが鳴りそうになったように、評者としてはもっともっと書きたいのであるが、原稿の締め切り日の関係で、以下においては、書ききれなかったいくつかの問題を、簡単に触れさせていただくことによって、「おわりに」の言葉としたい。

第1は、「象徴天皇制における生前退位」の問題である。高橋和之によれば、天皇の国法上の位置は、明治憲法の「神勅」に基づく「統治権の総覧者」から、日本国憲法の国民主権に基づく「日本国及び日本国民統合の象徴」へと根本的に変化した。ところが、この「象徴である」という規定をどう解すべきかにつき見解の対立が生じるようになった。第1に、象徴と代表を対比することを通じて象徴の特質を明らかにしようとする議論がある。第2の軸は、象徴という機能が象徴されるものをいわば受動的に表現されるだけのものか、それとも象徴されるものに働きかけ、象徴されるべきものを形成・維持・強化するという能動的働きを含むものなのかという問題である。第3の軸は、憲法上象徴が行うものと想定されている「行為」とは何かという問題である（高橋 2017, 56-7）。

高橋は、「退位特例法」のポイントとして、天皇が退位を望んでいるということ、および、そのことに合理的理由があるということの確認のはずである。そのためには、紛らわしい表現を避け、天皇が高齢となりなり、自らの意思で退位を望んでいるということを確認するだけの内容を規定すれば足りたであろう。またこの法律は、そのような先例と理解すべきだと思う（同、62）、と述べる。評者も同感である。

憲法学者西村裕一は次のように鋭く指摘する。すなわち、西村によれば、それにしても興味深いのは、かような見解の対立が皇室典範の改正への賛否として現れるという現象である。（中略）敗戦をかいくぐって「万世一系イデオロギー」を今に伝える皇室典

範は、彼らにとっての神聖不可侵な「国体法」なのかもしれない—たとえそれが「創られた伝統」にすぎないとしても（西村 2017b, 81）。評者は「創られた伝統」とは言い得て妙だと思った次第である。

同じように、西村は、「平成流」が抱えるジレンマとは、つまるところ、「象徴」に「人間」を据えた日本国憲法自身が抱えるジレンマに他ならないと言えるだろう（西村 2017a, 235）。

第2は、歴史学者谷川稔の二宮宏之へのオマージュについてである。

谷川によれば、二宮は直弟子や後輩にこれほど慕われる歴史家はおそらくもう現れないはず（谷川 2011, 4）と言う。谷川の二宮に対する認識が大きく変わったのは、関西フランス史研究会大会での講演に入洛した1979年秋だった（同, 4）。二宮のいう「政治権力を射程に入れた社会史」は谷川が求めていたものと重なるように思えた。フランス革命がもたらした変化もソシアビリテ論で読み解くことができるはずだ、と（5）。

だが、1992年5月、700人が集った東大安田講堂での或るシンポジウムで、谷川の眼からは、二宮は突如、社会史の旗手から大塚・高橋史学の擁護者に変身したかに見えた。二宮によれば、谷川の言う「ヴォルテールのフランス」も整序概念にすぎず、「素顔のフランス」への接近を説くことは素朴実証主義への回帰に陥りかねない。このくだりの後半は、当日の司会だった「戦後史学の守護神」遅塚忠躬に再三引用されることになった（5）。

二宮は1952年の「血のメーデー事件」に象徴される学生活動家時代を経て、「前衛党」内外での葛藤は、「恩師高橋幸八郎の軛」以上に二宮に刻印された母斑であった。東大助手時代には60年安保闘争も経験しているが、東京外大助教授時代の1968・69年大学闘争に深刻な打撃を受けたと述懐した。このとき、二宮は、全共闘の主張に共感する造反教官であったと伝え聞いたと谷川は言う（6）。

評者は、二宮・谷川の一時的なミスマッチについて、本稿ですでに引用した、丸山眞男が田中耕太郎について語った箇所を思い出した。重複になるがもう一度引用させていただきたい。

丸山 よく学問と思想といいますが、もちろん学問の背景には思想がありますけれども、逆に思想は学者の場合でも必ずしもその学問だけに現われるわけではなく、あくまで全人格の表現ですね（鈴木 1977, 547）。

何が言いたいかといえば、「二宮は突如、社会史の旗手から大塚・高橋史学の擁護者に変身した」ように谷川の眼には見えたかもしれないが、二宮がああシンポジウムであ

尖戸常寿ほか編著『戦後憲法学の70年を語る』(日本評論社, 2020年); 恒木健太郎・左近行村編『歴史学の縁取り方』(東京大学出版会, 2020年)

のように話したのは、学者としてよりも思想家として発言したのではないかということである。誤解を恐れずに言えば、それが歴史の作法であり、シンポジウムにおけるマナーなのではないかと思う。

さて、それは、最後に述べたい第3のことと関係する。すなわち、第3に、まずは、くどいかもしれないが、もう一度、丸山の田中耕太郎との座談から重複再引用を行なわせていただく。

丸山 政治の基本的な問題として、トム・ペインでしたか、(中略)政府が悪くて国民がよいということを前提にしない政治制度はすべて間違っているという意味のことを言っていますが、つねに問題を権力を持っている者の側に見出して行くのがデモクラシーの精神だと思います(猪木 2014, 65)。これは1949年の丸山の発言である。

続いて、本稿を著すにあたって、多数引用した和田春樹の著書から引用させていただく。これは再引用ではない。新たな引用である。

1960年5月24日教育会館で開かれた学者文化人の会で、丸山眞男がのちに「選択のとき」と題して発表される名高い講演を行った。(中略)丸山は次のように呼びかけた。「これまで戦後ばらばらに登場してきた争点一憲法擁護の問題、基地の問題、勤労問題などは、ここで一挙に凝集しました。あの夜の出来事によって、赤裸の力が凝集したと同時に、他方の極には戦後10数年民主主義運動のなかに散在していた理念と理想が一挙に凝集して、われわれの手に握られました(後略)」。(中略)和田によれば、丸山は戦後に3回国民の意識に大きな影響を与えた。敗戦直後の論文「超国家主義の論理と心理」、1950年の平和問題懇談会の意見書、そして1960年の今回の「権力の万能か民主主義か」のよびかけである(和田 2006, 290-1)。

さて、1949年、1960年の丸山発言を確認したうえで、「この変化に対して、戦後歴史学の側が真剣に、かつ集団的に対応した形跡はない。むしろ、丸山眞男は、異議申し立てを理解しようとする前に、大学を荒らす「全共闘」に対する露骨な怒りと嫌悪を表明しさえした」(小野塚 2020, 249-50)については違和感を覚えると考え留めておきたい。

第1に、「真剣に」とか、「集団的」という逃げ道は打っているものの、要するに、まず戦後歴史学の側を批判して、第2に、戦後歴史学から矛先を丸山に絞るとは、両者にとって迷惑な話であり、第3に、「丸山の露骨な怒りと嫌悪を表明」は暴言であると思われるが、言わんとすることを斟酌したとしても、思想家丸山の怒りと失望は十分理解できると評者は思っている。

以上をもって、「書評」になっていない拙い「書評」を閉じることにしたい。大変勉

強になったことを著者の方々に感謝したい。

参考文献

- 猪木正道ほか（2014）,「現代社会における大衆」,平石直昭〔編〕,『丸山眞男座談セ
レクション（上）』,岩波現代文庫,37-134頁。
- 岡田与好（1983）,「あとがき」,高橋幸八郎,『近代化の比較史的研究』,岩波書店,
293-305頁。
- 小野塚知二（2020）,「読者に届かない歴史——実証主義史学の陥穽と歴史の哲学的基
礎」,恒木健太郎・左近幸村編『歴史学の縁取り方——フレームワークの史学史』,
東京大学出版会。
- 鈴木竹雄（司会）（1977）「座談会：田中耕太郎先生を偲ぶ I 学問と思想」,——編
『田中耕太郎 人と業績』,有斐閣,515-64頁。
- 高橋和之（1994）,『国民内閣制の理念と運用』,有斐閣。
- （2006）,『現代立憲主義の制度構想』,有斐閣。
- （2017）,「天皇の『公務』をめぐる混迷」,『法律時報』11月号,56-62頁。
- 高橋清徳（1984）,「コルポラティズム論の歴史的射程」,外尾健一ほか編『人権と司
法』,勁草書房,313-30頁。
- 谷川稔（2011）,「京都から二宮社会史の『謎』を読む」,『二宮宏之著作集』第5巻-
月報4,岩波書店,4-6頁。
- 中山洋平（2002）,『戦後フランス政治の実験：第4共和制と『組織政党』1944-1952
年』,東京大学出版会。
- 西村裕一（2017a）「『象徴』とは何か——憲法学の観点から」,吉田裕編『平成の天皇
制とは何か』,岩波書店,215-41頁。
- （2017b）,「近代憲法史の中で見た天皇の生前退位」,『法律時報』11月号,
56-62頁。
- 二宮宏之（2004）,「歴史の作法」,二宮宏之ほか執筆『歴史はいかに書かれるか』（歴
史を問う4）,岩波書店,3-57頁。
- （2011a）,「ソシアビリテ論の射程」,二宮宏之著作集 3,岩波書店,
3-22頁。
- （2011b）,「社団国家とネオ・コルポラティズム」,同 3,181-4頁。
- （2011c）,「戦後歴史学と社会史」,同 4,岩波書店,3-22頁。
- （2011d）,「高橋幸八郎先生を悼む」,同 5,321-5頁。
- 半澤孝麿（1993）,『近代日本のカトリシズム：思想史的考察』,みすず書房。
- （2017）,「回想の『ケンブリッジ学派』——1政治学徒の同時代思想史物語
——」,『思想』,5月号,206-233頁。

尖戸常寿ほか編著『戦後憲法学の70年を語る』（日本評論社，2020年）；恒木健太郎・左近行村編『歴史学の縁取り方』（東京大学出版会，2020年）

樋口陽一（1977），『現代民主主義の憲法思想：フランス憲法および憲法学を素材として』，創文社。

三谷太一郎（1988），「田中耕太郎の近代批判」，——『二つの戦後』，筑摩書房，163-95頁。

和田春樹（1983），「高橋幸八郎先生と朝鮮」，『世界』，9月号，248-53頁。

———（2006），「第6章 東大社会科学研究所にて」，——『ある戦後精神の形成：1938-1965』，岩波書店，279-353頁。

マンハイム，カール（高橋徹・徳永恂訳）（2006），『イデオロギーとユートピア』，中央公論新社。